

第236号

令和3年(2021年)11月定例会

- ◆1面・12面…祝!那覇市議会100周年記念特集
- ◆2面～5面…会議のあらまし、代表質問
- ◆6面～9面…一般質問 ほか
- ◆10面…常任委員会審査のあらまし
- ◆11面…意見書・決議 ほか

なは

市議会だより

令和4年(2022年)1月28日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話(098)862-8194

FAX(098)862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>



祝! 那覇市議会

那覇市議会開設100周年決議

那覇市は、かつて琉球王府が存する万国津梁の交流拠点として、アジア諸国との交易で栄え、独自の文化圏を形成した。明治の廃藩置県後、他府県に遅れて大正10年(1921年)に市制施行となり、那覇市議会が設置されて以来、幾多の苦難を乗り越え、課せられた責務を果たし、100年の道のりを歩んできた。特に、76年前の沖縄戦は、住民を巻き込んだ激しい地上戦の戦場となり、本市と沖縄の山容を変え、首里城をはじめとする文化遺産のほとんどを破壊し、20数万人余の尊い人命を奪い去った。

その後、27年間に及ぶ米国占領におかれ、昭和47年(1972年)の本土復帰により、日本国憲法及び地方自治法が適用される自治体及び議会として再出発し、二代表制の一翼を担い、市民の福祉の向上と市政の発展に力を尽くしてきた。

那覇市議会は、これまでの幾多の困難を乗り越え、今日の那覇市の発展と議会活動の進展に尽くされた諸先輩の尊い歩みと功績に、深甚なる敬意と謝意を表するものである。

那覇市議会は、100周年にあたり、「那覇市議会基本条例」を指針に、市民と行政の架け橋となる「地方自治の津梁」たるべく、議会及び議員としての不断の努力を通して、市民生活の福祉向上と県都・那覇市の発展、恒久平和のために全力を尽くし、もって市民の負託に応えることを新たに誓うものである。

以上、決議する。

令和3年(2021年)11月26日

那覇市議会

那覇市議会 議長
久高 友弘



今年、大正10年(1921年)の那覇市制施行と時を同じくして、我が那覇市議会におきまして、第1回目の本会議が同年8月16日に開かれてから、ちょうど100年の節目の年に当たります。この100年の間には、市民の負託を受けた諸先輩方により、議場において、一般質問や議案審議が行われ、執

行部と活発な議論を交わしてまいりました。また、市民から提出された多くの請願・陳情に対しましても、その切実な声を代弁する立場から、委員会審査を中心に、課題解決に向け真摯に取り組んできました。このように、多くの先人の英知と努力により、去る大戦をはじめとした幾多の苦難を乗り越えながら、二代表制の一翼を担う議会の歴史が築き上げられてまいりました。これからの100年を見据え、私たちの子や孫、次代を担う皆様に、将来をしっかりと引き継いでいくため、議員一同、さらに尽力していくことをお誓い申し上げます。

に、市民の皆様、歴代の議員の皆様、歴代の市長をはじめ職員の皆様、那覇市に関わってこられたすべての皆様に敬意を表し、感謝申し上げます。

那覇市長 城間 幹子

現在、県都・那覇市は、本県の政治・経済・文化の中心地としてめざましい発展を遂げてまいりました。また、市政運営の両輪となる那覇市議会においても、歴代の正副議長を



はじめ市議会議員の皆様が、たゆまぬ努力と熱意をもって本市の発展に尽力いただきましたことに、この場をお借りしまして、深く敬意と感謝の意を表する次第でございます。

那覇市議会におかれましては、常に活発で先進的な議会運営に取り組みれております。その取組については県内の議会関係者をはじめ、県外でも注目を集め、高い評価を受けているものと認識しており、今後更なる改革を進められるものと心より期待申し上げます。私ども執行機関も、議会の皆様とともに切磋琢磨し、高めあつてまいりたいと存じます。

歴代議長ビデオメッセージ



第26代議長 唐真 弘安 様

歴代議長を代表して、ビデオメッセージを頂きました。



第28代議長 上原 清 様

令和3年度一般会計補正予算(第6、8号)等を可決

11月
定例会

令和3年11月定例会は、11月26日から12月22日までの27日間の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症対策のため26億8300万6千円増(第6号)、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)等のため29億1247万3千円増(第7号)、子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)のため28億4230万円増(第8号)する議案の他28件が可決・同意されました。

会議のあらまし

◆11月26日(開会)

那覇市議会開設100周年決議の可決、提案理由聴取等

副議長及び各派の代表者から「那覇市議会開設100周年決議」案、議会運営委員会委員長から「米海兵隊普

天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイからの住宅密集地への落下物事故等に関する意見書・抗議決議書」案及び「海底火山噴火による噴出した軽石の大量漂着・漂流に関する意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、市長から17件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月8日

追加議案の提案

子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)等を計上した令和3年度那覇市一般会計補正予算(第7号)が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行

われた後、一般質問が行われました。

◆12月10日

人事案件を可決

「那覇市教育委員会委員の任命について」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

議案等に対する質疑、委員会付託等

議案・報告に対する質疑が行われた後、条例等13件及び補正予算4件は、所管の常任委員会へ付託されました。

また、新たに受理された16件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆12月22日(最終日)

意見書案等4件を可決

はじめに、議会運営委員会委員長から「御茶屋御殿等の戦災文化財の復元と『新・首里杜構想』の着実な推進を求める意見書」案及び「米空軍三沢基地所

属のF16戦闘機による燃料タンク落下事故に関する意見書・抗議決議」案、総務常任委員会委員長から「過重な基地負担の軽減と日米

地位協定の抜本的改定を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意すべきものと決した付託議案の報告がありました。

採決の結果、「那覇市宇大嶺自治会館条例制定について」等の総務常任委員会関連議案4件、「那覇市松山公園文化交流施設の指定管理者の指定について」の都市建設環境常任委員会関連議案1件、「那覇市民生委員定数条例の一部を改正する条例制定について」等の教育福祉常任委員会関連議案7件、「那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」の厚生経済常任委員会関連議案1件、「令和3年度那覇市一般会計補正予算(第6号)」等の予算決算常任委員会関連議案4件は、全会一致で可決・同意されました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

決、同意されました。

追加議案の提案・可決

子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)を計上した追加議案

「令和3年度那覇市一般会計補正予算(第8号)」が提案され、所

管部長から提案理由の説明が行われ、質疑が行われた後、委員会への付託を省略し、採決の結果、全会一致で可決されました。

陳情、閉会中継続審査

2件の陳情は全会一致で採択されました。

また、2件の陳情は全会一致で一部採択されました。

総務常任委員会に付託された陳情「日本政府に対して、『日米地位協定の抜本的改定を求める意見書』を求める陳情書」については、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。



Q & A
代表質問
各会派の代表が市政をたずねる

12月2日、3日の2日間、8会派から15人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(2月上旬掲載予定)をご覧ください。
(QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



自民党
坂井 浩二
QRコード

沖縄振興計画について
問①1人当たりの県民所得が昭和47年44万円から平成28年227万円の52倍、入域観光客数が昭和47年56万人か



自民党
栗國 彰
QRコード

真嘉比古島違法換地処分事件について
問 本件宅地だけが唯一換地線から造成工事しなかつたことが違法。なぜ那覇市は造成工事

望んでいるのか。
答 沖縄振興計画の諸課題に効率的に推進できるものと判断しており、今後も継続していただきます。

母子自立支援について
問 新型コロナウイルス感染症対応ステイホーム児童の預かり事業の対象施設となる那覇市母子生活支援センターさくらの改修費は全体で約1千万円かると聞いているが、今年度は約60万円しか計上がなされていない。施設

の設置責任がある那覇市は、老朽化した設備の修繕をしっかりとやる必要があるのではない

か。
答 母子の自立に向けた入所者支援事業、子育て短期支援事業、病後児保育事業等の様々な地域支援事業を実施している那覇市母子生活

支援センターさくらは、築18年となっており、老朽化している設備等の修繕等については、予算を確保しながら、優先すべきところから必要な修繕、取替等を行っている。

今後の修繕においても、安全面を最優先し、指定管理者及び関係部局との調整を行い、必要な予算の確保に努める。



築18年経過の那覇市母子生活支援センターさくら

をしないのか。
答 原告が擁壁を換地線に合わせて移動させる負担が生じるが、損害賠償金を支払う。
区画整理事業について
問 沖縄県は、区画整理事業で「自立型擁壁」は建築基準法違反との見解。那覇市の見解を伺う。
答 区画整理の擁壁については、事業者が適用法令基準等の裁量がある。建築基準法に定めるとは法令違反ではない。

環境政策について
問①コロナ前後でごみの搬入量が増えているが、適正積算に基づき、委託料を見直すべき。
答 委託料の見直しは、車両台数、作業員数、収集実績を勘案し、関係部局と調整している。
問②コロナ禍のごみ収集は、作業環境の悪化で休職者・離職者が増加しており、対策が必要である。
答 ごみ収集に従事する作業員の厳しい現状を踏まえ、感染予防対策



コロナ禍の厳しい現状でのごみ収集作業

としてマスク、消毒用アルコール等を給付できると、補正予算を

計上している。

軽石対策について

問 これまでの対応と今後の取組について。

答 那覇港管理組合が管

理する港湾区域への漂着が確認されているが、それ以外への漂着は確認されていない。
軽石問題は、長期化

が予想されるので、関係部署で連携を図り、国・県に交付金確保や技術支援を求めることを検討。

■自民党
比嘉啓登



子育て・保育について

問 ①地域全体で子育てできる体制を構築し、子供たちの保育の質を高めるべき。保育現場の最大の課題である保育士不足解消に向けた保育ICTの導入状況を問う。

答 公立を除く私立の保育施設138園の保育ICT事業の実施については、整備計画の策定等、時間を要する。事業の重要性は認識している。今後実現に向けて早急に検討を進めたい。

通学路の整備について

問 ①市民から「数年にわたり繰返し要望しているが、安全確保に向けて改善されていない通学路がいくつもある。至急対応してほしい」との要望が多数寄せら

れている。今年の合同点検で抽出された対策必要箇所213か所のうち、平成26年度から継続して要望のある箇所は何箇所あるか。

答 継続して要望のある箇所は46か所ある。

問 ②市民から継続した要望があるにもかかわらず、未対応の理由を問う。

答 危険箇所から順次整備を進めているが、限られた予算の中で対応が追いついていない。

問 ③予算について触れていたが、児童生徒の安全確保のために、国に対し適切な予算要望を能動的に行うべき。また、安全上必要な箇所については将来的な豊かな市の資産として

書館利用カードを作成した後、ネットで申し込みをする。

地域防災マネージャー制度を活用した防災危機管理監(仮)の検討状況について

問 現在の検討状況。

答 防災危機管理監は、緊急時の政策判断への適切な助言をすることが期待されており、制度設計等の準備を進め、次年度中の配置を実現したいと考えている。

■自民党
大山たかお



電子図書館導入事業について

問 利用するためにはどのような手順か。

答 図書館に来館し、図



通学路合同点検の様子

整備するべき。

答 児童生徒の安全性を早期に確保するため、国庫補助金や交付金を効果的に活用し、交通安全対策を進めたい。

問 ①国の新しい経済対策である18歳以下10万円給付の意義を問う。

答 新型コロナウイルス感染症が長期化し影響が及ぶ中、子育て世帯の生活を支援できる大変意義のある事業である。

問 ②子どもの権利条例を制定する自治体が増

え本市では2019年に検討部会が設置された。進捗状況を問う。

答 次年度以降、コロナ対策のため休止していた検討部会で課題を整理したい。

問 ③一昨年、子どもの貧困対策の推進に関する法律が改正され、市町村においても子どもの貧困対策に関する計画を策定するよう明記された。本市の進捗状況を問う。

答 本市独自の計画策定は行っていない。県が策定中の新たな貧困計画の内容も踏まえ子どもの権利条約の検証作業と併せ調査研究を進

について、県の保健医療部長に伝えた。検査機器やスタッフの確保等が課題。引き続き県に呼びかける。

経済対策について

問 那覇とまーるクーポン事業で宿泊がなかったホテル等へ支援は考えているか。

答 そのようなホテルに対する支援の必要性について関係団体の意見を確認したい。

軽石被害について

問 本市への影響と見通しについて問う。

答 現在港湾区域に漂着した軽石については、11月12日から回収作業を始め那覇港総合物流センター北側のヤードで一時保管されている。船の航行に影響する工

問 ②空港での水際対策強化を問う。

答 9月定例会代表質問での「抗原定量検査へ変更すべき」との要請

新型コロナウイルス対策について

問 ①第6波の備えについて問う。

答 本市として積極的疫学調査班の体制強化基準を作成し、第6波に即時対応できる準備を進める。

問 ②空港での水際対策強化を問う。

答 9月定例会代表質問での「抗原定量検査へ変更すべき」との要請

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

■公明党
大城 幼子



子ども支援について

問 ①国の新しい経済対策である18歳以下10万円給付の意義を問う。

答 新型コロナウイルス感染症が長期化し影響が及ぶ中、子育て世帯の生活を支援できる大変意義のある事業である。

問 ②子どもの権利条例を制定する自治体が増

え本市では2019年に検討部会が設置された。進捗状況を問う。

答 次年度以降、コロナ対策のため休止していた検討部会で課題を整理したい。

問 ③一昨年、子どもの貧困対策の推進に関する法律が改正され、市町村においても子どもの貧困対策に関する計画を策定するよう明記された。本市の進捗状況を問う。

答 本市独自の計画策定は行っていない。県が策定中の新たな貧困計画の内容も踏まえ子どもの権利条約の検証作業と併せ調査研究を進

について、県の保健医療部長に伝えた。検査機器やスタッフの確保等が課題。引き続き県に呼びかける。

経済対策について

問 那覇とまーるクーポン事業で宿泊がなかったホテル等へ支援は考えているか。

答 そのようなホテルに対する支援の必要性について関係団体の意見を確認したい。

軽石被害について

問 本市への影響と見通しについて問う。

答 現在港湾区域に漂着した軽石については、11月12日から回収作業を始め那覇港総合物流センター北側のヤードで一時保管されている。船の航行に影響する工

問 ②空港での水際対策強化を問う。

答 9月定例会代表質問での「抗原定量検査へ変更すべき」との要請

新型コロナウイルス対策について

問 ①第6波の備えについて問う。

答 本市として積極的疫学調査班の体制強化基準を作成し、第6波に即時対応できる準備を進める。

問 ②空港での水際対策強化を問う。

答 9月定例会代表質問での「抗原定量検査へ変更すべき」との要請

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。



新港ふ頭に漂着した軽石(那覇港管理組合提供)

めたい。

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今

問 ④行政から独立した立場で子ども政策を調査し勧告する子どもコミッションという権利擁護機関が注目を集めている。見解を問う。

答 子どもの権利を保障する第三者機関を設けることの意義は大きい。

女性支援について

問 ①10月から市立小中学校トイレへ生理用品の配布がスタートした。現状と今後を問う。

答 市立小中学校全53校に配置しトイレや保健室等学校の実情に応じ設置している。次年度も継続して配置する。

問 ②生理用品を無償提供するディスプレイを公共施設トイレへ設置するよう提案しているが検討状況を問う。

答 財政負担の軽減も図られる。当該機器の先行導入自治体の実施状況を確認し設置事業者へ詳細の把握に努めている。まずは本庁舎への設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 ③不妊症治療は来年から保険適用が始まるがその前に本年は大きく助成拡充されている現状と課題を問う。

答 助成額増額や所得制限撤廃など令和3年1月からの制度拡充で今



生理用品無償提供ディスペンサー(東京都豊島区役所)

那覇市議会インターネット中継
本会議・予算決算常任委員会を生中継!
(録画中継もご覧になれます)
QR code

ニライ
多和田 栄子



第32軍司令部壕

問①なぜ文化財指定されないのか。

答戦争遺跡としての重要性は認められるが、現状は崩落等の危険性があり、調査手法について検討を進めている。

問②第5抗口周辺は、開発が進んでいる。民有地であり保全すべき。

答第5抗口周辺を含め一体的に保全する必要

ニライ
平良 識子



電子図書館の導入

問電子図書館の導入は、図書館の役割、整備課題等の解消に資するものとして、昨年議会でも提案した。今議会で電子図書館導入事業約2千万円が提案された。事業概要を伺う。

答図書館に行くことなく24時間いつでもどこでも書籍を借りられ、

があることを認識している。

問③那覇指定の戦争遺跡が一つもないのは。

答首里城跡や「玉陵」石垣の弾痕等戦争遺跡として価値を持つものが多数ある。沖縄県が事業主体であり、本市も協力していきたい。

問④文化財指定について市長に伺う。

答沖縄戦の実相を後世に伝える史跡であると認識。何ができるか模索していきたい。

基地問題について

問①南西諸島から軍事化が進む。宮古島への弾薬搬入を聞く。

答地域住民の理解と協力、地元への安全への配慮、十分な説明が不可欠であると考えている。

問②那覇軍港へのオスプレイ飛来について。

答県民の安全性を脅かすものであり、沖縄防衛局にも強く抗議をしてきた。



開発が進む第32軍司令部壕第5抗口周辺



子どもの権利条約カードブック (出典:日本ユニセフ協会)

権利条約」から那覇市の全ての子どもたちの人権を保障するには、那覇市子どもの権利条例を制定し、権利基盤型アプローチで取り組む必要がある。

答将来的な条例制定の必要性を認識。制定には、事業者や市民、当事者である子どもを含む市全体の意識醸成に向けた協働のプロセスが重要。子ども基本法に注視しながら、課題整理を進めていきたい。

ニライ
清水 磨男



那覇市コロナ期観光回復戦略について

問①策定した内容は。

答市民・観光客双方が安全安心な観光地、観光関連産業に対する支援、新しい旅行スタイルの取り込み、観光サービスのデジタル技術活用促進の4つの柱を軸に、各種取組を推進する。期間は今年11月

から令和6年度末。

問②那覇三大祭りやNAHAマラソンの次年度以後の見通しは。

答国や県の指針などを踏まえ、各主催団体において判断される。ノウハウの継承も重要であることから、3年連続で開催できなかった場合の影響は大きいものと考えており、状況に応じた適切な形で開催ができるよう取り組んでいきたい。

路上飲みへの対応方針

問条例で規制が出来るのかなど、市民に寄り添った対応は。

答路上飲みを禁止する趣旨の条例を制定することは、路上での飲酒

日本共産党
我如古 一郎



オスプレイの那覇軍港使用を許すな

問①やりたい放題の暴挙とそれを容認している政府の姿勢は言語道断である。見解を問う。

答那覇軍港は、多くの民間機が発着する那覇空港に近接しており、オスプレイ飛来は、市民、県民、観光客などの安全性を脅かすもので、到底容認できない。



2年連続で延期となっているNAHAマラソン

自体を禁止する法的根拠がないため、現時点では厳しい。安全で安心して生活ができるよう、迷惑行為の防止に向け、関係部局と連携しながら対応したい。



地域消費促進のためのなは買エール商品券

取組について

問新規感染者の減少が顕著となり、経済・社会活動への本市の取組を問う。

答今年度における主な事業は、地域消費促進の(なは買エール商品券)、市内宿泊・観光

OCNテレビでも本会議を生中継!
地デジ112チャンネル

日本共産党
前田 千尋



那覇文化芸術劇場なは一とについて

問市制100周年の節目に完成、開館。市民・県民の期待の声を伺う。

答くもじ地域自治会長から「なは一とを活用し住んでよかったと誇れる地域にしたい」、周辺の店舗から「連携して地域の活性化につなげたい」、式典の舞台出演者は「心をひとつに伝統を継承していく」という思いを新たにしたい。ここから若い担い手が育ってほしい」との期待の声が寄せられている。な



「那覇文化芸術劇場なは一と」開館日の様子

は一とが文化振興のみならず、人々の心を繋ぐ交流の場、地域に賑わいをもたらす社会的な役割を担う施設となるよう今後も取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策について

問ワクチン接種の状況。2回目接種済が11月末で21万8595人、68・21%。3回目接種

は混乱を防ぐため今後8か月経過を見据えて順次接種券を発送予定。

る。アベノマスクは、442億円も使い、国民に不評で、8272万枚も在庫を抱えている。また、現金給付＋クーポンの配付で、967億円も事務費がかかる。無駄使いではないか。

答国は、国民に疑念を抱かれないよう、適正な予算執行に努めているとだけだと考えている。

新型コロナウイルス感染症について
問 ワクチン接種検査パッケージ利用の条件があるGOTOトラベルなどのサービスを、接種した方と未接種の方で平等に利用できる様に要望するが、ワクチン接種ができない方へのPCR検査無料化実施について見解を伺う。



ウイルス感染症の対策
問 ①3回目コロナワクチン前倒し実施を伺う。
答 沖縄県と調整し2回接種後6か月に前倒しできないか検討したい。
問 ②5、11歳の小児ワクチン接種の注意点は、
答 濃度や用量が異なり、有効性・安全性を丁寧に説明し確認対応する。
問 ③コロナ感染後の後



遺症外来設置の検討は、
答 後遺症専門外来は現在ない。沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部が県医師会と目下調整中。
問 ④高齢者季節性インフルエンザワクチンの
答 予診票なし接種を問う。
答 予診票を使用しないシステムについては、先進都市の状況など情報を収集していきたい。
健康行政について
問 ①特定健診の受診率低下に地域の個別健診を増やす取組はないか。
答 広報は行っても、地域で啓発活動はしていない。関係部署と連携し、受診率向上に努めたい。
問 ②がん検診受診率の低下に対し取組を伺う。

ない方へのPCR検査の無料制度は有効と考えるが、今のところそのような制度はない。
学校教育行政について
問 いじめ問題の解決に向けて、生徒が相談しやすい環境をつくり、生徒同士のトラブルを発見した時は、解決に導いていただきたい。精神的にもまだまだ成長中の子どもたちがいじめの被害者や加害者になり命を落とす事があるのではない。しっかりと子どもたちと向き合える環境づくりを要望する。課題はあるか伺う。

答 教職員、保護者、児童生徒がいじめの定義について正しく理解すること、いじめ被害者と加害者の認識の違いが生じること、SNSなどによる表面化しないいじめ発見の難しさが挙げられる。
待機児童問題について
問 ①定員に達していない認可保育園、認定こども園の施設数と受入れ可能な定員数を伺う。
答 定員に達していない施設は114園、受け入れ可能な定員数は1097人。
問 ②待機児童ゼロを要望するが、定員が埋まらない理由を伺う。
答 保育士不足と、0歳から3歳の入所希望が集中し4歳以上の定員が空く場合がある。保育士確保の取組を強化

答 受診率向上には集団検診回数を増やす事が有効。また個別検診の受診勧奨など、市医師会等と連携を図りたい。
軽石対策について
問 漁船の軽石対策処置、操業自粛等への費用の支援検討について伺う。
答 影響が長期化し、国や県等が十分に対応できない場合、本市としては漁業者に寄り添い、意見を伺い検討したい。
平和行政について
問 ①第32軍首里司令部の平和発信と継承、県との連携につき伺う。
答 県の同壕保存・公開検討委員会に本市職員が参加しており、今後も県と連携して保存・

公開に向けて取り組む。
問 ②那覇軍港着陸オスプレイの危険性を問う。
答 生命を脅かす事故等が発生しており、安全性への懸念は拭いきれないと認識している。



新型コロナ検査センター



那覇軍港に駐機していたオスプレイ

2月定例会は2月8日(火) 開会予定です。

請願・陳情の提出について

市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。



お問い合わせ

議会事務局議事管理課
TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

- 感染拡大防止の観点から、**インターネット議会中継**をご活用ください。
 - 傍聴を希望する場合は、**検温、マスク着用、手指消毒**などをお願いしております。
- ◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。

子どもの権利を守ろう
問 「子どもの権利条例」制定の進捗は。
答 同条例制定の役割は大きく将来的な必要性を認識している。庁内推進会議の部会



で、市内での議論と他市の先行事例等の研究を始めたところであったが、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実行する全庁的なBCPによる業務体制に移行したため、同条例に関する業務を令和3年度末まで休止している。次年度以降は、制定に向けた動きのある子ども基本法にかかる動向にも注視しながら、同部会において、先進自治体における成果等を様々な角度から検証

再編し、活動の負担軽減を図る。定数が増えることにより充足率が下がるのが課題。
問 ②本市と県外中核市の民生委員・児童委員の民生委員・児童委員充足率について伺う。
答 本市では81.3%、県外中核市の平均は95.4%。この違いは、歴史的経緯から置かれた状況が異なるため民生委員の存在や活動自体が知られていないこと、複雑・多様化した地域課題等にあると考える。



文化行政について
問 崇元寺跡保存整備事業について伺う。
答 遺構調査の結果、良好な状態で保存されていることが判明。隣接民有地の一部にも遺構を確認したため、民有地を購入し、当該地にガイダンス施設・駐車場・案内板等の整備を行い、周知及び近郊の世界遺産等への誘客を検討する。有識者で構成された那覇市文化財調査審議会で議論を深



崇元寺遺構調査の様子



性の多様性の尊重 (レインボーなは小冊子)

し、外部との意見交換や情報収集の場を設置し、本市における子どもの権利等に関する課題を整理していく。
ファミリーシップ制度
問 性の多様性を尊重する本市の取組について、ファミリーシップ制度の導入に向けた進捗を問う。
答 ファミリーシップ制度は、現行のパートナーシップ制度の延長線にあるものと考え、現在、次年度の事業開始に向け、鋭意作業を進めている。



12月6日から9日までの4日間、37人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（2月上旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



日本共産党
西中間 久枝

若年妊婦への支援

問①那覇市の現状。

答2020年度76人、2021年度

11月末現在22人。

問②事業の実施主体になるべき。

答事業の導入について検討する。

問③インフォーマル各団体との連携。

答連携は必要。連携強化に努める。

医療的ケア児支援

問①児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事

業所での受入れ。

答30人受入れ。

問②コーディネーター養成について。

答7名受講終了。

問③医療的ケア児移動支援について。

答研究している。

問④こどもみらい部の取組と課題。

答4人が在園。連携の構築が課題。

問⑤保健師等の専門職の配置が必要。

答次年度から正規職員化を図る。

問⑥ガイドライン。答次年度策定。



みんなの協働!
上里 直司

御茶屋御殿の復元

問復元を前進させるために、県の計画に位置づけるべきである。

答首里地区整備基本計画にその位置づけが明記されていることが重要。県知事への要請も行っていきたい。

外国にルーツを持つ子どもの学習、日本語支援

問十分な態勢で臨むべきではないか。

答指導の充実に向

け、県が配置する日本語指導加配教員の活用、早期の指導開始に努めていく。

埋蔵文化財センターの設置

問出土資料の保管を、単なる収蔵庫ではなく、展示、市民の学習、研究機能を有した埋蔵文化財センターを設置すべき。

答出土資料の一括管理、資料整理とその効果的な活用を目的とした施設の必要性は認識している。今後、市内のワーキンググループを活用して協議していきたい。

新真和志支所複合施設建設事業について

問利用者はじめ市民の皆様が期待に胸を膨らませ待ち望んでいる事業である。各施設を複合化させることで新しい価値を生み出せる施設にして頂きたい。また、障がい者の相談窓口一元化を望む声も多くあるが、本市の見解を伺う。

答実態調査について今後検討したい。

市長の防衛認識

問①市長は日米安全保障条約を容認する立場か。

答日米安全保障条約については維持する必要がある。

問②日米地位協定はどうか。

答米軍基地から生じる諸問題の解決を図るため見直しを求められている。

問③那覇軍港へのオスプレイ離発着を目的の外使用との認識だが正しいか。

答オスプレイの飛来等は、全てに賛成をしているものではなく常態化を懸念し抗議した。

問④在沖米軍総司令官へ何故抗議しないのか。



自民党
山川 典二

答オスプレイの飛来等は、全てに賛成をしているものではなく常態化を懸念し抗議した。



公明党
吉里 明

行っていないが、障がい者の特性に配慮した施設となるよう、関係部署や関係団体等と調整を行っている。



無所属
屋良 栄作

うことからすれば、認識に誤りがあったと考える。



日本共産党
湧川 朝渉

答現時点で汚染原因の特定には至っていないとの回答。

問③基地内水路では指針値の50ng/lを超えて検出されている。年内での調査結果の公表を求めるべき。

答引き続き求める。

消防行政について

問①救急隊は国の整備指針で何隊か。

答指針では10隊。本市は7隊。

問②救急出動件数。答一隊当たり2568件。中核市では3番目の多さ。

問③増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問④増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑤増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑥増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑦増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑧増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑨増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑩増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑪増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑫増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑬増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑭増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑮増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑯増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑰増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑱増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑲増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問⑳増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉑増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉒増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉓増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉔増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉕増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉖増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉗増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉘増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉙増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉚増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉛増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉜増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉝増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉞増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㉟増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊱増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊲増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊳増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊴増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊵増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊶増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊷増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊸増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊹増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊺増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊻増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊼増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊽増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊾増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊿増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋀増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋁増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋂増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋃増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋄増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋅増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋆増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋇増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋈増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋉増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋊増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋋増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋌増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋍増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋎増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋏増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋐増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋑増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋒増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋓増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋔増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋕増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋖増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋗増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋘増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋙増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋚増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋛増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋜増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋝増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋞増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋟増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊱増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊲増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊳増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊴増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊵増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊶増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊷増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊸増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊹増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊺増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊻増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊼増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊽増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊾増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㊿増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋀増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋁増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋂増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。

問㋃増隊すべき。

答小緑南出張所の開設から2年程度を目標に取り組む。



ニライ 山田 マドカ

環境行政について

問 ハワイ同様、珊瑚への有害性が指摘される成分を含んだ日焼け止めの使用等を規制できるか見解を伺う。

答 SDGsの観点からも環境に優しい製品選択や利用は大切。当該成分の珊瑚への影響を調査研究していく。

コロナワクチン



公明党 幸地 わかえ

教育行政について

問 ①GIGAスクール通信環境整備、及び「GIGAスクール運営支援センター設置」について取組状況を伺う。

答 ICT環境整備事業の増額補正を上程し環境整備、運営支援センターについては、事業内容や補助要件等は情報を収集する。



立憲民主・社大 上原 快佐

医療的ケア児について

問 普通学校に通学するに伴い、看護師の介助が必要だが、那覇市で雇用予定はあるか。

答 教育委員会として、医療的ケア児及びその家族が抱える不安に寄り添った支援は大切。看護師等の配置は、本市に合った方法を検討し、早期の実現に向けて対応していく。



自民党 奥間 亮

保育士処遇向上と土曜保育について

問 市独自でも保育士の処遇改善をさらに推進し、保育者が土曜保育を利用しやすい環境と体制をつくるべき。

答 指摘の、保護者から改善を求め、保育士不足が要因の一つと考えられるが、今後、施設からの聞き取り等により具体的な要因の検証を行い、



ニライ 瀬名波 奎

校区まちづくり協議会について

問 活動拠点の確保として各地域内の公共施設を使用することは可能か。

答 公共施設を拠点として活動を行っている団体もある。地域の方々が安心して活動を行うための集いの場となることが大きな役割だと考えている。



自民党 花城 典史

（仮称）新真和志支所複合施設基本計画と与儀公園の一体的整備について

問 ①令和4年度以降の整備について。

答 那覇市都市公園ストック再編計画作成業務の中で、課題等の整理を行っている。次年度以降、実施設計及び整備工事の予定。



自民党 吉嶺 努

福祉行政について

問 ①成年後見制度、市長申立て件数が少ないことで市民に不利益が生じていることについて。

答 認知症や知的障害、精神障害等の理由で判断能力が不十分で生活が困難な方に対し、家庭裁判所によって選任された成年後見人等により契約や法律行為、金銭管理を支援する本制度が必要な方に



無所属クラブ 安則 當間

GIGAスクール構想について

問 ①児童生徒用端末及び指導者用パソコンの購入台数について伺う。

答 ICT支援員を9校に1人の割合で配置している。



公明党 翁長 俊英

密集住宅市街地再生方針について

問 ①同方針における職名一丁目地域の位置づけは。

答 再生重点地区に位置付けられており、そのうち消防活動が困難な地域に含まれる部分については面整備検討地区として位置付けている。



ニライ 多和田 栄子

18歳以下への10万円支給について

問 ①本市の状況は。

答 現金5万円、クーポン5万円、国からの詳細が届いた時点で判断する。

ついて。
答 交差点の改良については、財源を含め今後どのような対応ができるか関係部署と調整を図りながら調査研究していく。

公園活性化のための民間活用

問 企業が公園に看板を設置し、広告料の代わりにボランティアをするような仕組みはあるか。

答 那覇市公園ボランティア実施要領の中で標示看板設置が可能となっている。募集の際は積極的に周知していきたい。

活動支援を実施。

問 ②防犯カメラや街灯設置について。

答 治安状況をみて次年度も対応予定。

問 ③市場の完成は、

答 新市場の完成は、令和4年12月末を予定。年末や旧正を勘案しオープン。

問 空手の日を観光資源として活用する事を提案する。

答 空手は2020

の正式種目となる。

沖縄県議会も平成

17年に空手の日を

決議。空手の発祥

地として、県と連

携し観光資源としての活用を検討。



自民党
比嘉 啓登

産業振興について

問 情報通信産業振興に係る基本計画策定に向けた体制作りについて伺う。

答 様々な立場の幅広い意見、考え方を踏まえ策定の体制については慎重に検討していく。

健康福祉について

問 ①健康なは21の中間評価で定められている目標指数73項目の達成度について伺う。

答 悪化傾向のD判定が27項目の37%。

問 ②改善策は。

答 食を通じた健康づくりに取り組み店舗をなはベジ協力店として登録、若い世代への情報提供としてSNSを活用している。

SDGsについて

問 社会課題解決に向けた取組を行う市民活動に必要となるノウハウの提供やネットワーキング等を積極的に支援すべき。

答 なは市民協働大学・大学院、市民活動支援センター講座等に予算を計上し、事業に取り組んでいる。



みんなの協働!
上原 仙子

ひとり親世帯等を支援する市民活動について

問 活動する個人やグループ、行政、関係機関との情報の交換や共有できる場が必要である。何らかの支援ができないか伺う。

答 こうした市民活動団体や個人に対して、今後も寄り添いながら、きめ細かい支援に取り組む、関係部署との連携、情報共有

を図っていく。子どもの視力検査について

問 弱視の治療は早期発見、早期治療が大切。昨年、寄贈された視力の簡易検査キットについて、その後の活用状況を伺う。

答 検査への保護者の関心を高め、未就学児の視力検査の練習等を通じ、弱視の早期発見、早期治療に繋げるため、市内保育園に貸出しを行っている。令和3年度は4園。今後は地域子育て支援センター等からの貸出しも予定している。



自民党
大山 たかお

人権問題について

問 北朝鮮人権侵害問題啓発週間においての啓発活動について。

答 本庁舎では、パネル展示・啓発アニメ上映・ブルーリボン配布を行い、市立全小中学校でアニメ「めぐみ」の活用とポスターの掲示をする。

市民文化行政について

問 ①なはーと建築関連費用が市民説明

明から市の負担分が40億円近く跳ね上がっていることについて。

答 交付金8割を想定していたため。

問 ②なはーと利用者が同施設利用時に技術スタッフを手配しないといけないのか。

答 手配してもらう。行政サービスのデジタル化について

問 北海道北見市のデータサービスと本市のデータサービスの活用とポスターの掲示をする。

答 北見市は、市役所の中で統一したデータベースを活用しているという点が異なる。



立憲民主・社大
朝日 朝日

生活保護について

問 扶養照会をしながらもよい場合について事前説明の実施を統一すべき。

答 今後は、誤解を与えないよう、扶養調査の要件を明記したい。

文化行政について

問 来年復帰50年を改めて捉え直すためにも文化芸術は大きな役割を果たす。企画はあるか。

答 なはーとでは演劇祭やインスタレ



無所属クラブ
奥間 綾乃

軽石問題について

問 新型コロナウイルスの影響により、沖縄県の経済状況は深刻な状況にある中、軽石の漂着問題が新たに発生した。本市の対応・防止策について伺う。

答 那覇港管理組合では常に監視活動をしてきた事実はある。その監視活動でもって漂着物を防ぐという手法の議論は当時されていた。

問 ①先日の那覇高でのガジュマル倒木の原因は何か。



公明党
昌洋 昌洋

緑の行政について

問 ②市民の安全と樹木保全の観点から、公共用地の樹木の総点検を行うべきではないか。

答 人員や費用面に課題はあるが、点検による安全対策を講じる必要がある。

見解としては、航行に支障が出るような事態は散見されていない。学校給食と食育について

問 基本食品と言われる米飯、パン、牛乳の購入先について伺う。

答 「米飯やパン、牛乳」は沖縄県学校給食会を通して購入している。それ以外の食材は、市内外の食材取扱業者からも購入している。県学校給食会を通してスケールメリットが生じ、より安価で安定した食材確保ができています。

問 琉球・行事料理について、今後の



無所属の会
中村 圭介

アーケード再整備について

問 マチグワのアーケード再整備が難航している。10年後、20年後、どんなマチグワになっているかイメージしたい。

答 現時点で景観資源指定の44か所の樹木のうち21か所の調査を行った。

問 ⑤半分残っているが調査の課題は。答 並木や森等の集合体指定の樹木について課題があり、整理しながら調査を進める。



自民党
外間 有里

都市型MICEについて

問 なはーと設立に伴う波及効果について見解を伺う。

答 中心市街地に位置しており、近隣宿泊施設や店舗等を活用する。また、MICE機能を備えた施設であることとを情報発信し、利用を促進する。

問 琉球・行事料理について、今後の

取組を問う。答 建設中の第一牧志公設市場には、沖縄県の食の魅力の発信や、「食」を中心とした生活文化を体感できる調理室を設置予定。

倫理的消費について

問 地域の活性化や雇用等を含む、人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費（エシカル消費）」の普及について問う。

答 SDGsの12ゴール「つくる責任、つかう責任」に関する取組として、情報提供と講座の開催を検討する。



無所属の会
中村 圭介

アーケード再整備について

問 マチグワのアーケード再整備が難航している。10年後、20年後、どんなマチグワになっているかイメージしたい。

答 現時点で景観資源指定の44か所の樹木のうち21か所の調査を行った。

問 ⑤半分残っているが調査の課題は。答 並木や森等の集合体指定の樹木について課題があり、整理しながら調査を進める。



自民党
栗國 彰

住宅政策について

問 ①長期優良住宅・ネットゼロエネルギーハウス（ZEH）とはなにか。

答 長期優良住宅とは、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅。ZEHとは、省エネ機器の利用や再生可能エネルギーの導入等で、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすること

問 久場川公園整備計画の地域ヒアリングについて伺う。



公明党
金城 亮太

消防行政について

問 本年2件の石嶺市営住宅の火災から、何より予防が大事だと考える。見回り・声掛け、高齢者等へのIHキッチンヒートアップの購入補助、清掃支援等、3点を提案する。

答 非常に重要な提案であり、自治会等とも協力をしながら進めるよう検討する。

公園行政について

問 ②周辺環境に悪影響を及ぼす空き家はいくつあるか。

答 平成28年度調査で473件の推定空き家を把握。令和3年11月末までに寄せられた空き家等に関する苦情・相談414件中26件が改善。残り118件も改善に向け鋭意対応中。

公園整備について

問 識名公園整備事業の整備概要は。

答 多目的広場やテニス・3on3バスケット・フットサルのコート、パークゴルフ場等を配置する計画。

文化行政について

問 本市が先頭に立ち御茶屋御殿の復元を推進すべきと考え。市長の決意を伺う。

答 復元に向けての計画づくりは大詰めの段階。整備基



無所属の会
前泊 美紀

養育費確保支援を

問 子供の権利としての養育費不払いの解消に向けて、国も動き出している。本市でも、沖縄特有の事情を把握し、それに即した支援が必要である。子どもの貧困対策としても、早急に検討してほしい。

たことがない割合も高い実態がある。養育費の確保に資する早期の情報提供や相手方の経済的な事情から養育費を受け取ることをあきらめていく方なども含め、相談支援等につなげていくことが重要である。

また、子どもの貧困をテーマとした組織での検討については、庁内外の関係機関との連携強化に努め、養育費確保に資する取組について、先進市の実施状況の情報収集と調査研究もしていきたい。



ニライ
平良 識子

教育行政について

問 ①性別によらない「制服選択制」の導入状況を伺う。

答 学校教育部長ら5名で組織され、内部人材である。提案の通り、外部有識者が加わることで公平性・客観性の担保に寄与すると考える。今後検討する。

シルバー人材センターの労働環境について

問 最低賃金の確保、労働条件改善に取り組むべき。

答 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、指定及び監督命令は県知事が行う。重要な課題として、市として役割を果たしていきたい。

問 ②学校でのパワハラコメントに対応するハラスメント苦情処理委員会について、構成員に外部有識者を登用すべきでは。



公明党
大城 幼子

マイナンバーカードについて

問 那覇市の各支所を活用したカード普及の取組を提案するが見解を伺う。

答 本市では、産婦健康診査事業の対象としており、令和2年度は対象2件、令和3年度は10月末で対象2件。問 ②ご家族等が届出を市役所に提出したとき、冊子「赤ちゃんとお別れに寄り添って」をお渡しできないか見解を伺う。

答 窓口での小冊子の配付については、検討していきたい。



日本共産党
我如古 一郎

密集市街地の狭隘道路を改善すべき

問 ①識名1丁目の一部は、本市の発展の流れに取り残された不自由な生活環境にある。推定空き家と、老朽化の状況を伺う。

答 平成28年度推定空き家は9件、3件が残存している。建て替えが困難な老朽建築物が一定数あり、一定程度存在している。問 ②この地域の入入口、私有地の

答 平成28年度推定空き家は9件、3件が残存している。建て替えが困難な老朽建築物が一定数あり、一定程度存在している。問 ②この地域の入入口、私有地の



日本共産党
古堅 茂治

米軍の自由入国は許せない。規制を

問 コロナ対策の抜け穴が米軍の自由入国で県民への感染拡大につながる。答 国内法適用などを求めている。

問 ①市道石嶺線・福祉センター線のバス停上屋設置を。答 整備を促進する。問 ②県管理2級河川・安里川の土留環境の杜に隣接する首里鳥堀地域の水路整備と浸食の防止対策を。

問 ③汀良市営住宅の駐車場確保を。答 入居者の立場で、解決策と一緒に考え提案していく。



ニライ
清水 磨男

インボイス制度

問 市内での影響は。答 99%が中小事業者で免税事業者も多数あることから、市内事業者への影響は一定程度あると

答 アカギヒメヨコバイが原因で、市が管理する826本全てのアカギに、葉の変色や落葉等を確認している。対策に枝の強剪定を行っている。問 ②ハウオウボクの先行事例状況は。答 ホウオウボククチャの駆除に、試験的に薬剤の樹幹注

問 ①状況と対策は。答 アカギなどの被害は、相



自民党
坂井 浩二

学校内施設及び設備の修繕

問 要望・対応件数、総予算を伺う。答 全53校の要望実績は、令和2年度984件、今年度12月現在859件。対応は、複数の要請案件を一括して契約しており、実績は、令和2年度768件、今年度12月現在408件。問 ③汀良市営住宅の駐車場確保を。答 入居者の立場で、解決策と一緒に考え提案していく。

問 ③汀良市営住宅の駐車場確保を。答 入居者の立場で、解決策と一緒に考え提案していく。



無所属クラブ
宇根 良也

福祉行政について

問 高齢者の独居問題に取り組み、ヤクルト販売員の様なコミュニケーションが取れる団体との連携が必要と考える。独居の高齢者の健康状態や生活環境をどの様に認知しているか伺う。

問 久茂地9号の事業計画は止まっていると認識しているが、今後の様に進めるかを伺う。答 久茂地三丁目大通り会、その他の方々の合意形成に向けて意見交換の場を設けたい。

問 中心市街地の迷惑行為について。問 中心市街地での迷惑行為について地域の方にアンケート調査実施を要望する。迷惑行為への対応について伺う。答 警察や関係部署と密に連携を図りながら対応している。

那覇文化芸術劇場
なはーと開館！

市制100周年の記念の年に、なはーとが完成し、令和3年10月31日に、「那覇市市制100周年記念及び那覇文化芸術劇場なはーと開館記念式典」が開催されました。

那覇市の文化振興のみならず、人々の交流の場、地域に賑わいをもたらし施設として多くの期待が寄せられています。



第15回議会報告会 動画配信

新型コロナウイルス感染症感染急拡大に伴い、令和4年1月9日から31日まで県全域に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、1月26日、27日に市内5会場で開催予定であった「第15回議会報告会及び市民との意見交換会」は中止となりました。そのため、市議会ホームページにおいて4常任委員会の審査報告の動画配信を行っていますので、是非ご覧ください。また、議会報告会に関するアンケートも実施しておりますので、併せて、ご回答ください。

今後多くの市民のみなさまが関心を持っていただける議会報告会に取り組みでまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。



11月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より19件の議案が提出され、うち17件の議案は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	4 件	○都市建設環境常任委員会	1 件
○教育福祉常任委員会	7 件	○厚生経済常任委員会	1 件
●予算決算常任委員会	4 件		
※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち1件の議案は、4分科会へ、1件は2分科会へ送付。）			
◆総務分科会	2 件	◆都市建設環境分科会	1 件
◆教育福祉分科会	3 件	◆厚生経済分科会	2 件

総務常任委員会

那覇市字大嶺自治会館条例制定について、当局から、沖縄戦直前の旧日本軍による飛行場建設に伴う用地の接収により、コミュニティが分散され、地域の発展や伝統、文化の進展が阻害された背景を持つ旧大嶺集落の住民について、地域活動への参加の意識を高め、交流を促進し、コミュニティの再構築を図り、地域の振興に資することを目的として、字大嶺自治会館を設置するためのものである、との説明がありました。

委員から、本条例の内容について、字大嶺向上会等の関係者に事前に説明し、了解を得ているのか、質疑があり、当局から、説明し、調整しているとの答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市松山公園文化交流施設の指定管理者の指定について、当局から、松山公園（福州園、松山公園連携施設、松山公園駐車場）を管理運営する指定管理者の公募を行ったところ、4団体から申請があり、選考の結果、新たな指定管理予定候補者を選定した。指定期間は、令和4年4月1日から5年間となっている、との説明がありました。

委員から、指定管理予定候補者の提案内容について、質疑があり、当局から、カルチャースクール発表会、親子イベント、夜間ライトアップ、ミニコンサート、季節ごとのイベント、フードフェスタ等の自主事業が提案された、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市民生委員定数条例の一部を改正する条例制定について、委員から、民生委員を増員するためのアイデアについて質疑があり、当局から、これまでの取組である制度自体を知ってもらう広報活動について、地道に取り組んでいくことを考えている。関係団体との連携については、これまで以上に自治会と連携する他、まちづくり協議会との連携も強化していきたい、との答弁がありました。

別の委員から、地域ごとの欠員状況について質疑があり、当局から、令和3年10月1日現在、那覇地区83・1％、真和志地区83・2％、首里地区70％、小禄地区84・1％となっている、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について、当局から、出産育児一時金の加算額が、産科医療補償制度の改正に伴い4千円引き下げられるため、総額42万円が減額とならないよう、被保険者が受け取る本来分の支給額を同額引き上げるものであるとの説明がありました。

なお、産科医療補償制度は平成21年1月に創設され、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺となったお子様に補償金が支払われる制度であり、掛け金分出産育児一時金に加算して、保険者から分娩者に支給するものである、との説明がありました。

予算決算常任委員会

令和3年度一般会計補正予算（第6号）、令和3年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）等、4件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。

総務分科会

当局から、今回の補正の概要は、新型コロナウイルス感染症対策の様々な取組への支援等に対応する補正予算となっており、26億8300万6千円の増額補正を行う、との説明がありました。

委員から、那覇市「雇用を守る」事業者支援事業について、いい事業だと評価しているが、本市独自の事業なのか、との質疑があり、当局から、本市独自の事業である、との答弁がありました。

次に、指定管理者制度導入施設運営安定化支援金交付事業について、委員から、本市の指定管理者制度の運用指針の中で、「収支に不足が生じたときには、市は補填を行わない」と規定されていることとの整合性や、どの法律、指針、条例、内規を適用するのか、整理がされていないのではないか、との指摘があり、委員会として、後日再度説明を聴取することになりました。

後日、当局から、指針等と関係なく、新型コロナウイルスの影響を勘案の上、利用料金減収見込額及び感染予防対策費相当分を算定し、支援するもので、「収支不足の補填」ではなく支援金としての位置づけである、との説明がありました。

都市建設環境分科会

委員から、那覇市公共交通事業者応援事業（新型コロナウイルス関連）の対象事業者数と給付事業者数について質疑があり、当局から、路線バス事業者7社中7社、タクシー事業者321社中310社となっている、との答弁がありました。

別の委員から、未申請の事業者に対する申請を促すための対策について質疑があり、当局から、ホームページや協会への周知、また、去年の実績を基に登録されている電話番号等へ連絡し周知を行っている、との答弁がありました。

次に、当局から、那覇市自転車等の放置防止に関する条例に基づく重点区域を定める看板設置及び駐輪スペースを明確にするための白線設置に係る費用等1458万6千円を増額補正する、との説明がありました。

委員から、公共的施設、スーパ等、大量の駐車場を所有する施設の設置者は、必要な自転車等駐車場を設置するよう努めなければならないと定められているが、設置は進んでいるのか、と質疑があり、当局から、現在、駅下等に設けられており、今回の補正により、追加で駐車できるスペースを確保していく予定である、との答弁がありました。

教育福祉分科会

その後、12月20日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

県外保育士移住費等支援事業について、当局から、市内保育施設等へ就職が決まった県外在住の保育士を対象に、沖縄県に移住した場合にかかる引っ越し費用等を補助するものであり、一括交付金を活用し、県と県内市町村が連携して、県外在住の保育士確保を目指す事業となっている、との説明がありました。

委員から、算出根拠について質疑があり、当局から、県の規定により、複数人世帯の場合は1世帯当たり40万円、単身世帯の場合は20万円となっている、今回は20万円となっている、今回は少なくとも、単身世帯が5名いるという積算で計上している、との答弁がありました。

次に、当局から、令和3年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について、間接補助を利用してスプリングラーを設置した小規模多機能型居宅介護事業所が、財産処分制限期間前に事業を廃止したことに伴い、国への償還金が生じたため、66万9千円を増額補正する、との説明がありました。

委員から、閉鎖する事業所が多く、今後どうするかを本気で考えるべきではないか、との指摘がありました。

厚生経済分科会

那覇市「雇用を守る」事業者支援事業について、当局から、新型コロナウイルスの影響を受けた市内事業者が、雇用の継続のために行う従業員の待遇改善、福利厚生の実施等の取組に対する応援的給付として、3億400万円を増額する、との説明がありました。

委員から、1事業者に対する給付額や対象事業者数、補正額の根拠について質疑があり、当局から、1事業者に対する給付額については、従業員が1名から29名の場合は1人当たり最大3万円、30名以上の場合一律最大90万円としているが、最終的には予算の範囲内で決定する。対象事業者は約6千件、その内の約40％、2500件の申請を見込んでいる、との答弁がありました。

次に、おくやみコーナー運営事業について、委員から、どのような手続きが一度に全部できるか質疑があり、当局から、関係課6課で約70手続きがあり、その中の29手続きを予定しており、手続きの内容、準備するもの等の情報が記載されている「おくやみハンドブック」を基に準備し、予約をした後に手続きを行いました。

11月定例会で可決・同意された主な議案

第115号 那覇市教育委員会の委員の任命について

第123号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第6号)

第132号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第7号)

第133号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第8号)

第116号 那覇市字大嶺自治会館条例制定について

第118号 那覇市民生委員定数条例の一部を改正する条例制定について

第119号 那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

第128号 那覇市安謝福祉複合施設(那覇市安謝児童館及び那覇市安謝老人憩の家)の指定管理者の指定について

第129号 那覇市久場川児童館の指定管理者の指定について

第130号 那覇市若狭児童館の指定管理者の指定について

第131号 那覇市松山公園文化交流施設の指定管理者の指定について

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。

11月定例会で採択された請願・陳情

陳情

第8号

日本政府に対して、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を求める陳情書【みなし採択】

第14号

公共施設のZEB導入、住宅のZEH導入と電力自由化促進について

第16号

地主と那覇市による土地賃貸借契約「駐車場管理契約検討」について【一部採択】

第20号

首里三箇の泡盛文化の存続について

【一部採択】

第25号

「障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律」の改正を国へ求める意見書の提出に関する要望書

※内容については、

市議会ホームページをご覧ください。

11 月定例会で可決された意見書・決議（要約）

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



御茶屋御殿等の戦災文化財の復元と「新・首里杜構想」の着実な推進を求める意見書

多くの人々の心をひとつにした運動で、平成4年（1992年）に本土復帰20周年記念事業として蘇った首里城は、琉球王国の歴史と文化、戦災復興の象徴として、市民と県民の心の拠り所となっている。

その首里城が、令和元年（2019年）10月31日に焼損し、国内外に大きな衝撃を与えたが、県民には、先人が歩んできた歴史と築き上げてきた沖縄独自の文化の価値、誇りを改めて再認識させ、首里城再建と周辺戦災文化財の一体となった復元や古都・首里のまちづくりへの機運を高め、促進する契機ともなっている。

沖縄県では、令和元年（2019年）12月に発表した「首里城復興の基本的な考え方」を踏まえ、令和2年（2020年）4月に「首里城復興基本方針」、令和3年（2021年）3月に「首里城復興基本計画」・「新・首里杜構想」を策定し、来年3月には、「首里杜地区整備基本計画」・「中城御殿跡地整備基本計画」の策定を予定していて、国や那覇市等の関係機関、県民をはじめとする多くの人々と連携のもと、首里城の復興、首里杜地区の風格ある まちづくりを一体的かつ継続的に取り組んでいくとしている。

本市議会は、先駆けて首里城の早期再建、御茶屋御殿や中城御殿等の周辺の戦災文化財の復元、第32軍司令部壕等の保存公開などを旨とする意見書を幾度も全会一致で採択し、関係機関へ要請してきた。

首里城周辺のまちづくりの将来像を示す「新・首里杜構想」では、首里城正殿をはじめとする首里城公園全体及び城下町として発展した首里杜地区を改めて一体的なものとしてとらえ、歴史、文化的遺産の復元整備とともに歴史的風土環境の保全など、県民が首里杜地区を沖縄の歴史、文化を体現する空間として共有し、これを後世に残していくことを理念としている。そして、中核をなす首里城及び外苑の一群の文化資源を保全・整備するとともに、文化を育む拠点の充実を図ることなど、5つの方針を掲げている。さらに、沖縄県は、沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進することにより、沖縄の文化の継承と発展を図り、もって心豊かな県民生活及び文化的で活力ある社会の実現に寄与することを目的に、11月1日を「琉球歴史文化の日」と定め、本年スタートしている。

これらの趣旨を踏まえ、市民と県民には、多くの人々と心ひとつに復元してきた首里城を再び甦らせ、首里杜を整備し、多様性・独自性を持つ琉球文化を後世に継承し高め、国内外へ発信していく責務がある。

よって、本市議会は、琉球王府の迎賓館でかつ文化の殿堂で、琉球文化・伝統芸能の発祥の地ともいえる御茶屋御殿の復元をはじめ、「新・首里杜構想」の着実な推進へ向けて、下記事項を要請する。

記

- 「新・首里杜構想」の具体的な取組を決める「首里杜地区整備基本計画」では、御茶屋御殿等の戦災文化財の復元をしっかり位置づけ、専門委員会を設置し、ロードマップを策定して推進すること。
- 御茶屋御殿、中城御殿、崎山公園、弁ヶ岳等を首里城公園に組入れ、一元的に復元整備を図ること。
- 新たな沖縄振興計画に「新・首里杜構想」反映させるとともに、1998年から多くの人々が復元運動を展開している御茶屋御殿の復元については、本土復帰記念事業・戦災復興事業として推進すること。
- 首里城正殿の大龍柱の向きについては、見切り発車ではなく、慎重に幅広い議論を重ねること。
- 第32軍司令部壕、留魂壕の戦争遺跡を保存公開し、平和を希求する「沖縄の心」を発信すること。
- 市民、県民、各種団体、関係機関などの幅広い知恵と力を総結集して、心をひとつに、「首里杜地区整備基本計画」を策定し、沖縄を主体とした県民の参加・連携の取組みをさらに強化し促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、文化庁長官、沖縄県知事

米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイからの住宅密集地への落下物事故等に関する意見書／抗議決議

関係機関に対し、①徹底した原因究明と県民に対する説明責任、②安全対策が確立するまで米軍機の飛行停止、③抜本的な再発防止策、④事故発生時における緊急連絡体制の確認徹底及び確実な運用、⑤危険性除去のため、普天間基地の運用停止、閉鎖、早期返還、⑥那覇軍港への米軍機の飛来中止、⑦県民の過重負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を要求する意見書及び抗議決議を令和3年（2021年）11月26日に全会一致で可決。

空軍三沢基地所属のF16戦闘機による燃料タンク落下事故に関する意見書／抗議決議

関係機関に対し、①徹底した原因究明と国民に対する説明責任、②安全対策が確立するまで米軍機の飛行停止、③抜本的な再発防止策、④日米地位協定の抜本改定、⑤在沖・在日米軍基地の整理・縮小の促進を要求する意見書及び抗議決議を令和3年（2021年）12月22日に全会一致で可決。

過重な基地負担の軽減と日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

関係機関に対し、①日米地位協定を抜本的に改定し、安全保障体制を確立したうえで、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用し、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記、②米軍施設ごとに必要性や使用状況等を総点検した上で、基地の整理縮小、統合及び返還を積極的に促進、③米軍人等による事件・事故に対し、原因究明及び捜査を徹底的に行い、具体的かつ実効的な防止策を示し、継続的に取組みを進めることを要請する意見書を令和3年（2021年）12月22日に全会一致で可決。

海底火山噴火による噴出した軽石の大量漂着・漂流に関する意見書

関係機関に対し、①広域災害として国が監視を強め、軽石の漂流状況や予測について、遅滞なく情報を提供し、自治体と連携して被害の救援と拡大防止対策に全力を尽すこと、②国の災害復旧事業に認定して、関係自治体等への財政支援を実施すること、③水産業・観光業をはじめ、被害を受けた漁民や事業者等へ、早期救済を行い、補償制度を創設すること、④離島航路の安全確保と離島住民への影響を最小限に抑える万全な対策を行うこと、⑤サンゴ礁など自然環境への影響調査や保全への対策を強化することを求める意見書を令和3年（2021年）11月26日に全会一致で可決。



- 記念演舞者紹介
(重要無形文化財
琉球舞踊保持者)
- 立方(前列右から)
- かぎやで風
島袋君子 様
安次富紀子 様
浜千鳥
玉城静江 様
比嘉美好 様
金城光子 様
我那覇則子 様
- 地謡(後列右から)
- 太鼓
比嘉聰様(人間国宝)
- 歌三線
中村一雄様(人間国宝)
- 歌三線
照喜名進様
- 箏
赤嶺和子様
- 司会
那覇市文化協会 会長
崎山律子様



100周年記念

「那覇市議会100年史」パネル展

那覇市議会では、令和3年11月26日に開会した11月定例会を、「那覇市議会100周年記念定例会」とし、記念式典などを行いました。また、議場傍聴席入口周辺では、パネル展示を行いました。令和4年3月末まで、展示を予定しておりますので、是非、ご覧ください。

那覇市議会100年史パネル展



ピックアップ！パネル展

昭和56(1981)年6月
農連市場移転問題で現場視察する
経済民生委員会

昭和34(1959)年
市議会風景

平成14(2002)年2月6日
市政80周年記念事業の一環として、すべての世代を網羅する「市民議会」を開催
市内在住の小中高生、大学生及び一般から公募で43人を市民議会議員として選出

平成3(1991)年5月16日
市制70周年記念事業として21世紀を担う市内の中学生に市政や市議会についての関心と理解を深めてもらうために、市内の19校(市立17校、私立2校)から推薦された44人による子ども議会を開催

平成25(2013)年
那覇市章をモチーフにした円形のデザインで、議長の公平・中立を象徴するため、議員と執行部が対面となる配置とした円形議場